



水田 恒一 議員

防災と原発事故対応

問

①避難場所の見直しと避難路の確保
 ②障害者への支援（防災マップの作成、福祉避難所の設定）

答

総務部長

①23の一時避難予定所と40の避難予定施設を指定しているが、すべての施設があらゆる災害に対して安全な場所に立地しているわけではない。そのため、安全に避難ができるよう避難所及び周辺の安全点検を行うことは必要と考えている。

②防災マップを既に作成した組織もある。

地域の防災マップを作成し、活用して避難訓練を繰り返すことは、避難体制確立の面で有効策の一つと認識しており、今後防災マップ作成の学習機会を設けたい。

④住民情報と財務会計情報のデータは、現時点で最も耐震性の高い双海地域事務所で保管しているが、中山自治支援センターの完成にあわせ、そちらでの保管も考えている。

また、行政事務を執行するためのデータは、耐震性にすぐれ、自家発電設備や空調設備を備えた外部のデータセンターでデータの更新、保存を行っている。したがって、本庁舎が被災しても、行政機能の喪失は避けられると考えている。

答

中村市長

③震災発生による市民の防災意識の向上に伴い、

本市でも9月議会に耐震改修補助事業を提案したいと考えている。

答

市民福祉部長

②現在森の園など市内の高齢者福祉施設5カ所と、災害時の要援護者の避難施設としての協定を締結している。また、計画中の総合保健福祉センターの建物の一部を福祉避難所として指定することも検討しているが、まだまだ施設が不足している。

今後市内デイサービス等の事業者や、障害者施設にも協力をお願いし、地域ごとに福祉避難所が確保できるよう努めたい。

問

再び火災警報器設置を

①火災警報器設置状況と全戸設置に向けての方策
 ②障害者・高齢者だけで生活する家屋に設置の手助けをしようか。

答

総務部長

①817世帯へのアンケート調査の結果、設置しているのが380世帯、率にして47%、昨年9月から7ポイント上回っている。引き続き広報区長、自主防災組織、婦人防火クラブ等の協力を得て、推進していきたい。

②地域の各種団体や地域住民の方々による設置の手助けや共同購入等、引き続き協力をお願いしていきたい。

問

柔道必修化に向けて再度問う

①安全指導の準備は、前回の質問以降どうなっているか。

②今後の安全指導についてどうするか。

答

春田教育長

①徹底した受け身や技能に応じた段階的な指導、



港南中学校の柔道場

ルールやマナーの徹底を図る。

また、クッション性の高いソフト畳や畳以外にも器械運動用のマットを使用するなど、環境面においても事故防止に努めている。

②毎年県教育委員会や県柔道協会が主催する指導者講習会や審判講習会等の研修の機会があるが、今年は今市単独での講習会の実施を学校側と協議して検討したい。

その他の質問事項

・選挙に関連して